

～在ハンガリー日本大使館～

2009年10月

## — Monthly Review —

全22頁

## 政治・経済月報(9月号)

## 政治・内政

- 秋の国会が開会し、予算案審議や新民法典の採択等、国会が本格的に稼働を始めた。また、国会議長や秘密諜報担当相の交代等、来年の総選挙を見据えた動きが始まりつつある。

## 政治・外交

- 10日のハンガリー・スロバキア首脳会談以後、「スロバキア国語法」をめぐる悪化していた両国関係は小康状態を保っており、今後の同法をめぐる両国協議の行方が注目される。
- バラージュ外相は、V4議長国期間の主要課題と掲げる西バルカン諸国のEU・NATO加盟促進のため、同地域の外相と集中的に会談を行った。

## 経済・社会

- ハンガリー税務局(APEH)によると、ハンガリー企業の2008年の利益は前年の半分程度。
- 2008年の中東欧地域総収益上位500社に含まれる企業数でハンガリーは3位。
- ハンガリーの雇用者の14%が第4四半期に解雇を計画。
- Publicus Researchによると、会社経営者の4分の1が現金以外の手当てを取りやめる意向。
- 政府の2010年予算案は、前年より4,480億フォリントの歳出削減を目標。
- 自動車業界調査会社Jato Dynamicsによると、8月の新車販売台数は対前年同月比-77.4%の下落。
- 中央統計局(KSH)によると、2009年の穀物収穫高は前年から24.2%減少。
- 世界銀行の理事会は、ハンガリーに対する10億ユーロの融資を正式に承認。
- 国家開発・経済省によると、2008年の研究開発(R&D)支出が8.4%増加。
- 中央銀行は、基準金利を50ベース・ポイント引き下げて7.5%とした。

○インフレ率	(y/y)	(2009年8月)	5.0% (食品:3.5% エネルギー:5.6%)
		(2008年平均)	6.1% (食品:10.2% エネルギー:12.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2009年7月)	1.4% (民間:4.7% 公的:-5.9%)
		(2008年平均)	7.5% (民間:8.4% 公的:6.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2009年7月)	-19.4%
		(2008年平均)	1.1%
○失業率(15-74歳)		(2009年6月～ 2009年8月平均)	9.9%
○政策金利		(2009年9月末)	7.5% (9月28日に0.5%の利下げ)
○10年国債利回り			7.91%
○為替相場	(月中平均)	・1ユーロ	= 272.02 フォリント
		・1ドル	= 186.84 フォリント
		・1フォリント	= 0.49 円

## 《今月のトピックス》

- |        |
|--------|
| I. 内 政 |
|--------|

  1. エデレーニ市長によるロマ人に対する問題発言
  2. 同性愛者パレードの開催
  3. 秋の国会開会
  4. 2010年予算案をめぐる動き
  5. 新民法典の採択
  
- |         |
|---------|
| II. 外 交 |
|---------|

  1. 「スロバキア国語法」をめぐる動き
  2. バラージュ外相、西バルカン諸国外相と相次いで協議
  3. バイナイ首相、グアンタナモ被収容者受入を正式に発表
  4. ハンガリー・クロアチア合同閣議の実施
  5. ズン・ベトナム首相の当地訪問
  6. バイナイ首相、バラージュ外相の国連総会出席
  7. ショーヨム大統領、ニュージーランド及びオーストラリアを歴訪
  
- |          |
|----------|
| III. 経 済 |
|----------|

  1. ハンガリーの地方空港の旅客輸送が50%減（2009年）
  2. ハンガリー企業の課税前利益が前年の半分に（2008年）
  3. ハンガリーの労働者の賃金が前年より7%上昇（2008年）
  4. Ecostat、消費者物価が来年1月までに6.8%上昇すると予測
  5. ハンガリー人の過半数は銀行を不正直と見ている
  6. ハンガリーは中・東欧のトップ500企業において3位
  7. 農業管理事務所がスーパーマーケット・チェーンに罰金を課す
  8. 鉱工業生産が7月に対前年比19.4%減少（速報）
  9. 14%のハンガリー企業が第4四半期に解雇を計画
  10. 経営者の約4分の1は現金以外の手当てを取りやめる意向
  11. 2010年予算：4,480億フォリントの歳出削減目標
  12. 8月の消費者物価指数上昇、5.0%に緩和
  13. 銀行部門、上半期2,600人の削減
  14. 7月の鉱工業生産、19.4%の減少
  15. BUX、12ヶ月ぶりに20,000台を回復

16. シャドー・エコノミーの取締りは不調
17. 7月の総賃金は上昇
18. 7月の建設業生産、5.1%の下落
19. 8月の新車販売、対前年同月比77%超の下落
20. 2010年上半期にユーロ債を10億ユーロ発行
21. 民間調査会社、2009年における-6%の経済収縮予測を維持
22. 2009年の穀物収穫高、前年比-24.2%の下落
23. ムーディーズ、景気回復を論じるのは時期尚早
24. 世銀、ハンガリーへの融資引き出しを承認
25. GKI、2010年は景気停滞との予測
26. バイナイ首相、ハンガリーが地域で最も早く危機から脱出
27. IMF理事会、スタンドバイ取極めによる融資実行期限の6ヶ月延長を承認
28. オスコー財相、2011年までにハンガリーが地域で最も安定した国に
29. 2008年のR&D支出は8%増加し2,664億フォリント
30. 中銀、基準金利を50bp引き下げ7.5%へ
31. シモル総裁、2010年度財政赤字ターゲットは現実的との見解
32. KSH、6月~8月の失業率は9.9%に
33. ムーディーズ、ハンガリー格付見通しをネガティブから安定的に変更も
34. KSH、2008年のGDPはプラス0.6%
35. GKI、消費者・企業信頼感指数は5ヶ月連続で上昇

#### IV. その他

- ・ 9月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 9月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

## I. 内 政

### 1. エデレーニ市長によるロマ人に対する問題発言（3－7日）

3日、ハンガリー北東部エデレーニ市のモルナール市長（フィデス）が、出演したテレビ番組において、妊娠したロマ人女性は、障害者手当を貰うために故意に薬を服用したり、自らの腹部をゴム製のハンマーで叩いたりして子供に障害が出るようにしている旨の発言を行った。

これに対して7日、約400－500人のロマ人がエデレーニ市庁舎前に集まり、同市長の発言がロマ人に対する名誉毀損であるとして市長辞任を求めた。同市長は、急遽行われた記者会見において、発言を裏付ける証拠がある旨述べ、辞任を拒否した。

### 2. 同性愛者パレードの開催（5日）

5日、ブダペスト市内において同性愛者パレードが開催され、約1500人の参加者が英雄広場から出発してアンドラーシ通りを行進した。同パレードには、ジュルチャーニ前首相夫妻も参加した。

昨年のパレードでは、同性愛者に反対する者がパレードを攻撃し、負傷者も発生する事態となったことから、本年はアンドラーシ通りが封鎖される等、厳戒態勢の下行われた。

ブダペスト市庁舎やアストリア付近に集まった反同性愛主義者約500人が警察と衝突し、警察が催涙ガスを使用する場面も見られたが、昨年ほどの大きな混乱には至らなかった。警察に対する業務執行妨害や公共の安全に対する危険行為、爆発物所持等の理由で41名が逮捕され、うち17名が起訴された。

### 3. 秋の国会開会（14日－）

(1) シリ国会議長は、以前から政治的動機及び個人的・良心的理由により議長職を辞すると表明していた通り、秋の会期が開会した14日、辞職した。後任として、社会党はカトナ・ベーラ議員を推薦し、賛成319票、反対22票にて同議員が議長に選任された。

(2) フィチョル秘密諜報担当無任所大臣も14日付で同大臣を辞任した。フィチョル前大臣は、次期国会総選挙に向け選挙戦に集中するために8月に辞任を表明していた。後任には、21日、ユハース・ガーボル司法・法執行省次官

(社会党、国会議員)が就任した。

(3) 同じく14日付でフォドル前SZDSZ党首も国会議員職(全国比例)を辞任した。フォドル前党首は、6月の欧州議会選挙にてSZDSZが大敗した責任をとって党首を辞任、7月には議員職辞意を表明していた。19日、SZDSZは、イクヴァイ=サボー・ブダペスト副市長を後任に決定した。

#### 4. **2010年予算案をめぐる動き** (9日ー)

(1) バイナイ首相は、9日、2010年予算案を政府が承認した旨発表した。政府予算案では、治安対策や医療分野での予算増額、所得税率等の減税、雇用創出プログラムや地方自治体交付金の大幅削減等がメインポイントとなっている。バイナイ首相は、国連総会出席のため訪米中の23日、コロンビア大学にて行った講演会において、予算案が可決されない場合は首相を辞任すると述べ、予算成立に自信を見せた。

(2) 政府予算案が国会に提出された11日、オルバーン・フィデス党首は、政府予算案が無責任な嘘のかたまりであり、将来の世代をも脅かす過去20年間で最も危険な予算案であると非難し、即刻取り下げを訴えた。また、オルバーン党首は18日、ヒールテレビにて、来年の総選挙で政権が交代した暁には、現予算案を白紙に戻し、新たに予算を組み直す意思を表明した。

(3) 28日、コーシャ・デブレツェン市長(フィデス)は、1200億フォリントの地方予算削減に反対して、10月10日に国会前にてデモを行うことを各地方自治体の長に呼びかけた(10月10日に実施されたデモには数千人が参加した。)

(4) 2010年予算案は、11月30日に国会にて採決に付される予定。

#### 5. **新民法典の採択** (21日)

(1) 21日、国会にて新民法典が採決に付され、賛成191(社会党及びSZDSZの一部の議員、フィデス議員1名)、反対168(棄権4)にて採択された野党フィデスは、内容のみならず審議期間及び発効までの期間が短い点に疑問を呈している。)

(2) 現行民法典は1959年に制定され、これまでに何度も改正されていたが、体制転換後の社会の変化に対応させるために包括的な改革が必要との認識の下、14年間かけて新民法典の起草作業が行われていた。また、起草にあたっては、分かりやすい言葉で書かれるよう注意が払われた。

(3) 新民法典は1200もの条項、合計7編で構成され、ハンガリーの法律の中でも最大規模の法典となる。現行民法典では国営会社・組織の財産が特別に保護されていたのに対して、新民法典では市場経済の下、個人財産の全面的な保護が最も重要な原理となっている。また、新民法典ではこれまで別個の法律で規定されていた家族法が統合された。

(4) 注目されている主な変更点は以下のとおり。

(イ) 物的損害のみならず精神的損害についても損害賠償請求可能となった。

(ロ) 兄弟の子供(甥・姪)や配偶者の連れ子等との結婚が認められる。

(ハ) 夫婦のうち何れかが性を変更した場合は、婚姻が終了する。

(二) 子供のいる夫婦の何れかが死亡した場合、残された配偶者も遺産を相続できる(現行では、子供のみが相続し、残された配偶者は遺産の「使用権」のみを得ていた)。また、子供のいない夫婦の何れかが死亡した場合、その親及び残された配偶者が半分ずつ遺産を相続する(現行では、残された配偶者のみが相続)。

(5) 新民法典は、ショーヨム大統領の署名を経て2010年5月1日に発効する見込み。

## II. 外 交

### 1. 「スロバキア国語法」をめぐる動き (1-15日)

(1) 「スロバキア国語法」施行に抗議するデモ (1日)

(イ) 1日、ドゥナイスカー・ストレダ(注1)のサッカー場にて、同日発効した「スロバキア国語法」に反対する抗議集会が開かれた。集会はスロバキアの「ハンガリー連立党(MKP)」などが組織し、スロバキアやハンガリーから約7千~1万3千人が参加した。

(ロ) 同日、ブダペストのスロバキア大使館前でも市民団体が組織するデモが実施され、約500名が参加した。デモ隊はヴァイス・スロバキア大使に対し、「国語法」撤廃を求める嘆願書を手渡した。

(2) 両国首脳会談の実施 (10日)

(イ) 10日、当国北部セーチャーニ市において、バイナイ首相とフィツォ・スロバキア首相の会談が実施され、会談後に両首相は2国間関係改善へ向けた共同声明(注2)に調印した。

(ロ) 会談後の記者会見で、バイナイ首相は、会談を通じて懸案の解決への道が開かれた旨述べた。一方、フィツォ首相は、会談が実り多いものだったとし

て、スロバキアは共同声明の記載事項に沿うよう努める旨述べた。「国語法」に関しては、同法施行後も全てのハンガリー人が自由に母語を使用できると述べ、同法を修正する意図はない旨改めて強調した。

(ハ) 会談前には、スロバキア国境近くのバラッシャジャルマト市市長がフィツォ首相の同市通過を認めない旨述べたほか、セーチャーニ市に極右自警団組織のマジャル・ガールダなどから数十名のデモ隊が集まったが、会談は目立った混乱なく終了した。

## (3) OSCE少数民族高等弁務官の当地訪問 (15日)

15日、ヴォッレベクOSCE少数民族高等弁務官が当地を訪問し、バイナイ首相と「国語法」につき協議したほか、国会外交委員会に出席した。ヴォッレベク弁務官は、記者会見において、「国語法」は文面が曖昧で説明を要する部分があるが、必ずしも国際法に抵触するものではないとの見解を述べたうえ、少数民族保護の観点からスロバキア政府と法適用につき協議を続ける旨述べた。

(注1) ハンガリー国境近くの地方都市。同地では、客年11月のサッカー試合中にハンガリー人観客と警官隊が衝突し、数名の重軽傷者を出し両国間対立の火種となった。

### (注2) 共同声明概要

(1) 両国緊張関係緩和は両国の一致した関心事項であり、両首相は関係悪化を回避するために首脳会談を含めたあらゆる協力を惜しまない。

(2) 8月21日のショーヨム大統領のスロバキア訪問禁止措置に関しては、残念な出来事であったとの見方を共有する。

(3) 両首相は「スロバキア国語法」改正問題に関し、OSCE少数民族問題高等弁務官の助言を全て受け容れ、同問題に関する高等弁務官の仲介の意思を歓迎する。

(4) 両首相は過激派グループの外国人排斥、非寛容、ショーヴィニズム、ナショナリズム、暴力に対して断固として対処する。

(5) 政府間合同閣議へ向け、両国間に設けられた各種合同委員会を再開する。

(6) ハンガリー・スロバキア協力諮問会議を設置し、両国関係の発展や関係改善へ向けた助言や文化的プロジェクト実施などを支援させる。

(7) 両国外相は、2ヶ月以内に両国協力パッケージ(エネルギー安全保障、道路・橋、鉄道網整備、国境地域の雇用促進、共通歴史教科書、ロマ統合など)を作成する。

## 2. バラージュ外相、西バルカン諸国外相と相次いで協議 (7-10日)

### (1) アルカライ・ボスニア・ヘルツェゴビナ外相 (7日)

7日、アルカライ・ボスニア・ヘルツェゴビナ外相が当地を訪問し、バラージュ外相と二国間関係を中心に協議を行った。会談後、バラージュ外相は、同

国がハンガリーの貿易・投資市場として重要である旨述べ、EU・NATO加盟を支持することにつき改めて述べた。

## (2) ヤンドロコヴィッチ・クロアチア外相 (9日)

9日、バラージュ外相はクロアチアを訪問し、ヤンドロコヴィッチ外相と両国合同閣議の議題調整を行ったほか、クロアチアのEU加盟問題や南東欧地域情勢等につき意見を交換した。

## (3) イェレミッチ・セルビア外相 (10日)

10日、イェレミッチ・セルビア外相が当地を訪問し、バラージュ外相と会談した。会談において、バラージュ外相は、クロアチアを含めた3カ国の外相会談を提案し、イェレミッチ外相もこれを歓迎した。また、両国外相は、ともに国境外に同胞国民を有する国として、国際的に認められる解決策を一致して探っていくことで同意した。

## 3. **バイナイ首相、グアンタナモ被収容者受入を正式に発表** (16日)

16日、バイナイ首相はフリード・グアンタナモ収容所閉鎖問題担当米特使との協議後、同収容所被収容者1名を受け容れる旨正式に発表した。同首相は、受け容れ対象者は数日中に選定され、当局による監視の下、1年半に及ぶ順応プログラムに参加すると述べた。また、フリード米特使は、同決定につき米国を代表して謝意を表明するとともに、ハンガリー側がパレスチナ国籍の男性1名に最も関心を示したことを明らかにし、受け容れ対象の被収容者はいかなる観点からもハンガリーに危険をもたらさないと確信する旨述べた。

## 4. **ハンガリー・クロアチア合同閣議の実施** (17日)

(1) 17日、当国南部バルチ市において、第3回ハンガリー・クロアチア合同閣議が実施され、両国首相はじめ閣僚数名が参加した。閣議後には経済、インフラ整備、地方自治行政分野の協力など12項目の同意書に署名が行われた。

(2) 閣議後の記者会見で、バイナイ首相は、両国関係を「模範的な戦略的パートナーシップ」と表現し、今後エネルギー分野での協力(ガスパイプラインの連結、MOLとINAの協力等)、鉄道網の拡張の可能性などにつき述べた。一方、コソル・クロアチア首相は、NATO・EU加盟へ向けたハンガリーの協力につき改めて謝意を表明し、今後は加盟希望国に対して支援を行いたい旨述べた。



## 5. **ズン・ベトナム首相の当地訪問：6千万ユーロの借款供与で合意**（18－19日）

(1) 18－19日、ズン・ベトナム首相がハンガリーを訪問し、18日にバイナイ首相、カトナ国会議長、オルバーン・フィデス党首と会談したほか、ハンガリー貿易・投資開発庁等主催によるハンガリー・ベトナム・ビジネスフォーラムに参加した。

(2) バイナイ首相との会談後、両首相は、ベトナム南部に癌治療施設を建設するための6千万ユーロの借款供与に関する同意書に署名した。また、両首相は、両国外務省間の協力協定やハンガリー司法・法執行省とベトナム外務省間の協力声明等の調印式に同席した。

会談後の記者会見で、バイナイ首相は、ベトナムは東南アジアにおけるキーパートナーであるのみでなく、開発協力分野での戦略的パートナーである旨述べた。また、両国間の活発な経済関係に言及し、現在の経済危機は両国の協力関係強化への弾みともなっている旨述べた。一方、ズン首相は、2010年には外交関係開設を記念する各種行事が予定されており、年始めにはチエツト国家主席がハンガリーを公式訪問する旨述べた。

(3) ズン首相は同行した80余りの企業家らとハンガリー・ベトナム・ビジネスフォーラムに参加し、ベトナムの投資環境や経済成長につき説明した。同フォーラムでは、ハンガリー企業によるベトナムへのゴミ処理施設建設を初め、複数の経済・投資関連の契約書への調印が行われた。

## 6. **バイナイ首相、バラージュ外相の国連総会出席**（20－29日）

### (1) バイナイ首相（20－24日）

20－24日、バイナイ首相は第64回国連総会参加のためニューヨークを訪問し、潘国連事務総長と国連改革や経済危機対策、国連のPKO活動などにつき協議を行った。バイナイ首相は、2012－13年の非常任理事国選挙への立候補の意思を伝えた。また、24日にはシルバ・ブラジル大統領と会談し、ブラジルの常任理事国への試みへの支援を表明するとともに、上記ハンガリーの非常任理事国入りへの支持を要請した。

### (2) バラージュ外相（22－29日）

22－29日、バラージュ外相は、国連総会参加のためニューヨークを訪問した。バラージュ外相は、28日の一般討論において、経済危機問題への対処や西バルカン諸国のEU加盟問題などにつき演説を行ったほか、滞在期間中にグルジア外相、コソボ外相、モンテネグロ外相、アイスランド外相等とNAT

# Republic of Hungary

---

○・EU拡大問題などにつき協議した。24日には、ライチャーク・スロバキア外相とも会談し、両国首相が10日に署名した二国間関係改善のための共同声明の実施へむけた行動計画につき協議を行った。

## 7. ショーヨム大統領、ニュージーランド及びオーストラリアを歴訪 (24日-10月2日)

### (1) ニュージーランド (24-27日)

24-27日、ショーヨム大統領はニュージーランドを公式訪問し、サティアナンド総督、イングリッシュ副首相らとEU議長国期間における協力関係強化や環境問題などにつき協議したほか、ロトルアの森林研究所などを訪問した。ハンガリー大統領のニュージーランド訪問は、1972年の外交関係開設以来2度目。

### (2) オーストラリア (27日-10月2日)

27日-10月2日、ショーヨム大統領はオーストラリアを公式訪問し、シドニー及びメルボルンを視察してラッド首相等と環境問題などにつき協議したほか、当地のハンガリー人コミュニティー代表者等と懇談した。シドニーで行われたレセプションでは、同大統領は財政危機のために閉鎖予定となっているシドニー総領事館の早期再開を支持する旨述べた。

## III. 経 済

### 1. ハンガリーの地方空港の旅客輸送が50%減 (2009年) (1日)

ヴァダス・ハンガリー地方空港連合代表は、国内最大の地方空港10ヶ所について、国内すべての空港の旅客輸送に占める割合が昨年の1.7%から減少して1%未満となっていることを明らかにした。特にバラトン湖の西に位置するシャルメレク地方空港は、旅客輸送が90%減少している。

### 2. ハンガリー企業の課税前利益が前年の半分に (2008年) (2日)

ハンガリー税務局 (APEH) の法人税申告についての報告書によると、複式簿記を使用するハンガリー企業について2008年の課税前利益は2兆6,296億フォリントであり、前年の半分程度であった。営業利益は39.1%上昇し3兆4,726億フォリントとなったが、3兆3,280億フォリント

の莫大な純損失を埋め合わせるには不十分だった。

### 3. **ハンガリーの労働者の賃金が前年より7%上昇（2008年）**（2日）

ハンガリー税務局（APEH）によると、ハンガリーの労働者が2008年に得た総賃金は8兆5,350億フォリントに上り、前年よりも7%上昇していた。平均年間収入は前年から5%上昇し、187万フォリントとなっていた。

### 4. **Ecostat、消費者物価が来年1月までに6.8%上昇すると予測**（2日）

Ecostatは、12ヶ月の消費者物価上昇（CPI）が緩やかに上昇し来年1月に6.8%に達するとの見通しを発表した。7月の時点での12ヶ月CPIは5.1%だった。Ecostatは、1月に鉱工業生産が2.4%上昇することを予測しており、同じく1月に国内鉱工業販売が8%減少する一方で輸出販売が7.4%上昇すると見込んでいる。

### 5. **ハンガリー人の過半数は銀行を不正直と見ている**（4日）

イギリスの金融サービスグループのAvivaは、ハンガリー人の約55%が、銀行が不正直で不公平であると見ているとの調査結果を発表した。この調査によると、ハンガリー人の40%が家族から金融のアドバイスを受けており、銀行から金融のアドバイスを受けるのはたったの12%である。また、金融アドバイスに対しお金を払ってもよいと考えているのは14%であり、チェコ、ルーマニアの半分であった。

### 6. **ハンガリーは中・東欧のトップ500企業において3位**（4日）

中東欧地域の2008年の総収益上位500社に含まれる企業の数について、ハンガリーは、去年の40社から72社に増加したことから、国別で3位となった。最多は、ポーランドの161社で、チェコの80社がこれに続いている。

### 7. **農業管理事務所がスーパーマーケット・チェーンに罰金を課す**（7日）

ハンガリー農業管理事務所は、Lidl、Auchanなど外資系の大規模スーパーマ

マーケット・チェーンを対象に、2009年前半にコストを下回る価格で農産品を販売していたことに対して合計1億6,900万フォリントの罰金を課した。2008年は、年間合計で1億8,300万フォリントであった。

## 8. **鉱工業生産が7月に対前年比19.4%減少（速報）**（8日）

中央統計局（KSH）は、ハンガリーの鉱工業生産について7月に（暦年調整・未調整ともに）対前年比で19.4%減少していたとする速報を公表した。6月の18.8%減よりもさらに低下していたことになる。なお、1月から7月までの鉱工業生産は前年同期比で22.1%の減少となっている。

## 9. **14%のハンガリー企業が第4四半期に解雇を計画**（9日）

2009年の第4四半期に、ハンガリーの雇用者の約10%が新たな雇用を計画している一方、14%が解雇を計画していることが、国際的人材会社Manpowerの最新の労働者市場指標により明らかになった。分野別では、公益企業や社会・公共サービスは指標が高く、新たな雇用を計画している傾向にあるのに対し、卸売・小売業などの指標は低い。指標が最も低いのは農業である。

## 10. **経営者の約4分の1は現金以外の手当てを取りやめる意向**（10日）

Publicus Researchによる調査によると、ハンガリーの約23%の会社経営者が余暇券・食事券などの現金以外の手当て（福利厚生）について取りやめる意向を持っている。これは、税制改正により、このような手当てについても高い税率を課すことになったためである。

## 11. **2010年予算：4,480億フォリントの歳出削減目標**（11日）

政府の2010年予算案は、前年より4,480億フォリントの歳出削減を目標としている。同予算案によれば、公共交通機関400億、地方交付1,200億（実質で850億）、補助金(budget chapter support)（省庁への予算を含む）を1,400億、それぞれ減額するとしている。オスコー財務大臣は、緊縮財政を継続することで、2010年には成長軌道に乗り、財政赤字の対GDP比3.8%の目標を達成できるとしている。

## 12. **8月の消費者物価指数上昇、5.0%に緩和** (11日)

中央統計局によると、8月の12ヶ月消費者物価指数(CPI)の上昇は5.0%で、7月の5.1%から緩和した。これは、弱い需要をかんがみて、小売業者が7月の増税分を価格に転嫁することを控えたためである。7月のCPIは、主要な付加価値税(VAT)および物品税が引き上げられたため、前月より上昇していた(6月は3.7%)。

アナリストは、8月におけるCPI上昇率の緩和はうれしい驚きであるとし、今後もCPIの上昇が予想されるものの、上昇率はより安定するだろうとしている。

## 13. **銀行部門、上半期2,600人の削減** (14日)

ハンガリーの金融機関における平均雇用者数は、今年上半期、2,600人削減され8%の減少となった。今年6月時点における同部門の雇用者数は、32,000人を下回っている。

## 14. **7月の鉱工業生産、19.4%の減少** (15日)

今年7月までの12ヶ月間の鉱工業生産は、暦調整前・後とも6月までの-18.8%から-19.4%に悪化した。前月比では、鉱工業生産は7月に0.7%の下落となった。対前年同月比・対前月比の両方において、国内販売が悪化したのに対し(前年同月比-16.0%、前月比-2.8%)、対前月比で輸出販売は改善(+1.8%)された。

## 15. **BUX、12ヶ月ぶりに20,000台を回復** (16日)

ブダペスト証券取引所の主要指標であるBUXが、3.69%上昇して20,217.45となり、12ヶ月ぶりに20,000台に戻した。OTP銀行(+5.80%)、石油・ガス大手のMOL(+4.70%)、製薬大手のリヒター(+1.96%)等の銘柄が上昇した。

## 16. **シャドー・エコノミーの取締りは不調** (17日)

2006～08年におけるハンガリーのシャドー・エコノミー撲滅施策によって政府収入は増加したものの、今年はシャドー・エコノミーの拡大が昨年までの改善を上回ることが判明した。取締りにより、建設業界においては改善がみられたものの、とりわけ警備員のなかに非合法労働者が増加している。

## 17. **7月の総賃金は上昇** (17日)

中央統計局(KSH)によると、7月における12ヶ月間の総賃金は1.4%増となり、6月の1.1%増から上昇した。純賃金は前年同月比で3.9%増となり、6月の0.9%増を大きく上回った。7月の消費者物価指数(CPI)5.1%上昇を加味した7月の実質賃金は3.5%の下落となった。

7月における12ヶ月の被雇用者数は、4.4%減少した。民間部門が8.2%減少したのに対して、社会福祉・失業手当受給者を対象とした地域就労プログラムにより公共部門の就労者数は5.6%の増加となった。

民間のアナリストは、所得税制の変更により総賃金に比べ純賃金の上昇率が高かったものの、付加価値税(VAT)の引き上げの影響を受けたCPIの上昇により実質賃金は逆に下落し、結果として、今後国内消費の減少、民間部門による雇用の削減が続くだろうとしている。

## 18. **7月の建設業生産、5.1%の下落** (17日)

7月の建設業生産は、労働日調整前・後とも対前年同月比5.1%の下落となった。6月は15.6%上昇していた。前月比では、6月が12.1%の上昇(暦・労働日調整後)であったのに対して、7月は12.2%の下落(暦・労働日調整後)となった。6月に道路・鉄道建設の増加により顕著に拡大した土木工事部門においては、6.3%の下落(暦調整後)となり、ビル建築は対前月比15.5%・対前年同月比23.2%の下落(ともに暦調整後)となった。

## 19. **8月の新車販売、対前年同月比77%超の下落** (17日)

自動車業界調査会社 Jato Dynamics によると、ハンガリーの8月の新車販売台数は、対前年同月比77.4%の下落となり、下落幅は Jato 社が調査した欧州26カ国中最悪となった。7月は対前年同月比73%の下落であった。

## 20. **2010年上半期にユーロ債を10億ユーロ発行** (18日)

オスコー財務大臣は、2010年上半期に、満期を迎える債務に代えて、10億ユーロのユーロ債を、ドル建てで発行することを視野に入れて計画していると述べた。

同大臣はまた、今年中の外貨建債券発行の可能性を改めて否定した。

## 21. **民間調査会社、2009年における-6%の経済収縮予測を維持** (18日)

民間シンクタンクの Kopint-Tarki は、2009年のGDP成長率について、引き続き従前の予測値である-6%を維持するとしつつ、景気後退は今年第2及び第3四半期に底を打ったと述べた。同シンクタンクは、2010年については0~+1%の経済成長を見込んでいる。

## 22. **2009年の穀物収穫高、前年比-24.2%の下落** (18日)

中央統計局(KSH)によれば、2009年の穀物収穫高は59億8,500万トンで、前年より24.2%減少した。収穫高減少の要因について、KSHは、前年の数値が高かったこと、及び悪天候の影響を挙げている。

## 23. **ムーディーズ、景気回復を論じるのは時期尚早** (22日)

格付機関ムーディーズは、ラトビア、アイスランドと同様に、ハンガリーは脆弱な安定のステージであり、回復について言及するのは時期尚早であると述べた。ラトビア、アイスランド、ハンガリーの各経済は下降局面のボトムに到達したと確かさを持って結論付けることはできない。これら3ヶ国のソブリン債の格付は過去2年間に渡り数回格下げされており、依然として格付見通し(アウトルック)はネガティブのままで、今後12~18ヶ月の間に更なる格下げの可能性あることを示唆している。ムーディーズは3ヶ国の経済産出量は横ばいで、経済指標はもはや以前ほど速く落ち込むことはないと認識しているが、これらの傾向が持続可能なものかどうかは明確でないため、景気回復について言及することは時期尚早と考えている。また、多くのレポートされた改善は外部要因と関連しており、例えば、ユーロ地域のパフォーマンスは期待以上である。一方、家計、企業が増加した負債に依然として苦しんでいることから国内

サイドの景気は弱いままである。政府は先進国のように景気刺激を行えず、代わりに、縮小した収入に応えるために、支出抑制や増税を行わざるを得ない。

## 24. **世銀、ハンガリーへの融資引き出しを承認** (22日)

世界銀行の理事会は、ハンガリーに対する10億ユーロの融資に正式に承認したと発表した。融資は8年半で、財政改革、財政安定化プログラム、年金改革、保険分野の費用抑制と赤字阻止に向けられる。

## 25. **GKI、2010年は景気停滞との予測** (23日)

GKI (政府寄り調査機関) は、ハンガリー経済が2009年に6.5%縮小した後、2010年に景気停滞すると予測した。なお、政府は2010年のGDPをマイナス0.9%と予測している。GKIは、ハンガリー経済が2010年の後半から僅かに拡大を開始すると予測している。

2010年通年では、建設セクターがEU支援のインフラ・プロジェクトに助けられ6%成長し、製造業が輸出市場の回復と僅かな国内需要の増加により2~3%成長すると見ている。金融サービス、不動産セクターは縮小し、農業、サービス分野は停滞する見込みである。また、2009年末の失業率は10.3%近辺にまで上昇し、年平均では9.8%に到達する。失業率は2010年第1四半期にピークに達し、2010年全体では2009年と同じレベルと予測している。為替レートは、2009年下半期は270フォリント/ユーロ近辺で、基準金利は2009年末の6.5%~7%から2010年末には6%にまで下がると見ている。2010年の為替は、基準金利が2010年末に6%に切り下げられるならば265フォリント/ユーロと予測している。

## 26. **バイナイ首相、ハンガリーが地域で最も早く危機から脱出** (23日)

バイナイ首相は、ニューヨークで収録されたブルームバーグ・テレビジョンのインタビューにおいて、ハンガリーが地域で最も早く危機から脱出するだろうと述べた。ハンガリーはこの危機を理解し、経済を回復させ、2011年、2012年には地域で最も早く危機から脱出できる国のひとつとなると述べた。来年の財政赤字は対GDP比3.8%で、ヨーロッパ平均の7.3%を考慮すると地域で最も安定的な国のひとつになるとコメントした。



## 27. IMF理事会、スタンバイ取極めによる融資実行期限の6ヶ月延長を承認 (25日)

財務省は、ハンガリーが要求していた105億SDR（117億ユーロ）のスタンバイ取極めによる融資残額の引き出し期限を、当初の2010年3月から2010年10月5日まで延長する要求を国際通貨基金（IMF）理事会が承認したと発表した。また、中央銀行の準備金が比較的高水準であること、市場調達の機会が改善していることにより、第4回目引き出しは、当初計画の12.65億SDR（13.7億ユーロ）から5千万SDR（54百万ユーロ）のみとする意向であることを述べた。

## 28. オスコー財相、2011年までにハンガリーが地域で最も安定した国に (25日)

オスコー財相は、ハンガリー科学アカデミーが主催した「経済危機とEU」カンファレンスで、ハンガリーがEU議長国となる2011年までに地域で最も安定した国になると述べた。また、緊縮財政政策を継続し、厳格な財政規律を維持すべきであることを強調した上で、専門家は一般財政赤字が3%を下回ると見ているとコメントした。

## 29. 2008年のR&D支出は8%増加し2,664億フォリント (25日)

国家開発・経済省は、中央統計局（KSH）の発表を引用する形で、2008年の研究開発（R&D）支出が前年より8.4%増加し2,664億フォリントとなったと発表した。2007年の対前年比3%増を上回ったが、2005年及び2006年の15%近い伸びには及ばない。また、2008年の研究開発支出は対GDP比では1%に到達した。過去15年で1%に達したのは1993年、2005年、2006年の3回のみ。ハンガリーにおける研究開発分野での雇用は1.6%増加して約50,300人となった。これは、雇用者人口の1.3%に相当する。

## 30. 中銀、基準金利を50bp引き下げ7.5%へ (28日)

中央銀行は、市場での期待通り、基準金利を50ベース・ポイント引き下げて7.5%とした。金融政策決定会合後の声明において、ハンガリー経済は2010年下半期に成長過程に戻ることができると述べた。インフレーションは

一時的に中長期の物価安定水準である3%を上回るものの、2010年後半にはターゲットを下回る見込みである。

ロンドンを拠点としているエマージング市場のアナリストは、50ベース・ポイントの金利引き下げは良識的なステップであると述べた。前週に実施されたロンドンシティにおけるエコニュース社による調査では、50ベース・ポイントの引き下げが大勢を占めたものの、複数のアナリストは、CPI、GDPの傾向から判断すると100ベース・ポイントの引き下げも理由付けができると述べた。ブルークレスト・キャピタル・マネジメント社のスーパー主任エコノミストは、今後あり得る金融政策の方向に関し、もしフォリント相場が現状のレベルを維持するならば、年末には7%、来年末には5%までの利下げもあり得ると述べた。

### 31. シモル総裁、2010年度財政赤字ターゲットは現実的との見解 (28日)

中銀シモル総裁は、政策金利決定会合の終了後、議会が2010年度予算案を承認するならば、一般財政赤字は対GDP比で4.0%を下回ることが可能であると述べた。政府は2010年度予算案において対GDP比3.9%を目標にしている。

### 32. KSH、6月～8月の失業率は9.9%に (28日)

中央統計局(KSH)は、6月～8月の平均失業率が、2月～4月に付けたピークに戻り、9.9%となったと発表した。5月～7月の9.7%から上昇し、前年同期の7.5%からは大幅な上昇となった。

### 33. ムーディーズ、ハンガリー格付見通しをネガティブから安定的に変更も (29日)

格付機関ムーディーズは、ソブリン債レポートにおいて、ハンガリー国債の格付(Baa1)は経済及び制度的な強みにより支持されているが、一方で、低い政府の財政状態及びイベント・リスクに対する中・低レベルの脆弱性により束縛されていると述べた。ムーディーズによる格付見通し(アウトルック)はネガティブを維持するか、若しくは、もしハンガリー政府当局が財政再建の推進及び構造改革の拡大を継続するのであればネガティブから安定的に変更となる可能性がある。

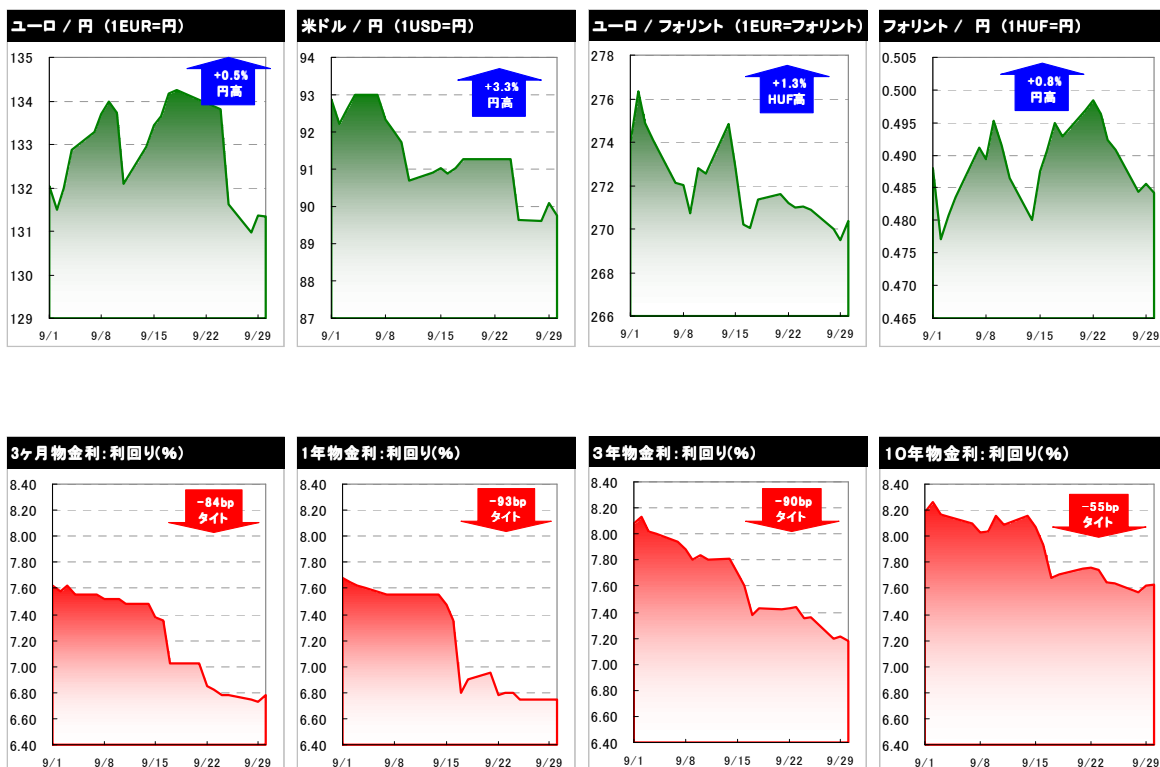
## 34. **KSH、2008年のGDPはプラス0.6%** (30日)

中央統計局 (KSH) は、2008年のGDPが0.6%増加し、26兆5430億フォリントであったと修正発表した。これまでの発表数値より770億フォリント下方修正された。また、1人当りGDPは264万4千フォリント(15,742ユーロ)で、EU27ヶ国平均の約63%であった。

## 35. **GKI、消費者・企業信頼感指数は5ヶ月連続で上昇** (30日)

GKI (政府寄りシンクタンク) の消費者・企業信頼感指数は5ヶ月連続で上昇し、8月の-32.4ポイントから9月は-30.7ポイントへと改善した。企業の信頼感指数は8月の-22.8ポイントから9月は-21.5ポイントに改善した。

### 《9月の為替・金利動向》



# Republic of Hungary

---

## 《9月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷(確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(7月)	(8月)	(9月)
(与党)			
社会党 (MSZP):	21%	18%	23%
(野党)			
フィデスーハンガリー市民連盟 (Fidesz):	65%	63%	60%
自由民主連盟 (SZDSZ):	1%	1%	1%
ハンガリー民主フォーラム (MDF):	2%	2%	2%
キリスト教民主国民党 (KDNP):	0%	0%	0%
(非国会政党)			
政治の新しい形 (LMP) :	1%	1%	2%
ヨッビクーハンガリーのために:	9%	12%	11%
その他政党:	2%	2%	2%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか(質問者全員よりの回答)。

(与党)	
社会党 (MSZP) :	13%
(野党)	
フィデスーハンガリー市民連盟 (Fidesz) :	34%
自由民主連盟 (SZDSZ) :	1%
ハンガリー民主フォーラム (MDF) :	1%
キリスト教民主国民党 (KDNP) :	0%
(非国会政党)	
政治の新しい形 (LMP) :	1%
ヨッビクーハンガリーのために :	6%
その他政党 :	2%
わからない、投票しない :	42%

(注) ソンダ・イプソス社調べ(9月3-10日データ収集、サンプル数: 18歳以上の市民1500人)。

# Republic of Hungary

## 《2009年9月の出来事》

日	内政	日	外政
1	・ショーヨム大統領、オルバーン・フィデス党首と面談。	1	・スロバキア改正国語法の施行に反対し、NGO
2	・デムスキー・ブダペスト市長、市交通社(BKV)取締役会の解散を発表。	3	団体がスロバキア大使館前で抗議デモ実施。
5	・社会党、党大会を12月12日に開催と発表。	7	・バイナイ首相、フィンランド訪問。ヴァンハネン
	・同性愛者パレード、ブダペストにて開催。	9	首相らと少数民族問題等につき協議。
8	・シリ国会議長、大統領に辞任挨拶。	7	・アルカライBiH外相、当地訪問。バイナイ首相、
9	・政府、2010年予算案を了承。	9	バラージュ首相らとEU統合問題等につき協議。
10	・シリ国会議長、2010年予算案最終採決が11月30日に予定されている旨発表。	9-10	・バラージュ外相、クロアチア訪問。ヤンドロコビ
	・バイナイ首相、レトケシュSZDSZ党首と2010年予算案につき協議。	10	ッチ外相とEU加盟問題等につき協議。
11	・コーカSZDSZ議員団長、SZDSZは引き続き政府を支持していく旨発言。	10	・ショーヨム大統領、ドイツ訪問。ケーラー独大統領と会談したほか、東独国民への国境開放20周年記念式典に参加。
	・政府、2010年予算案を国会に提出。	10	・フィツォ・スロバキア首相、当地訪問。バイナイ
	・オルバーン・フィデス党首、予算案廃止を訴える。	10	首相と両国関係改善につき協議。
12	・バイナイ首相、社会党会合において次期首相候補の可能性を否定。	10	・当地でV4農業相会合が開催され、EU共通農業政策につき協議される。
14	・秋の国会が開会。	11-12	・イエレミッチ・セルビア外相、当地訪問。バラージュ外相と南東欧情勢等につき協議。
	・シリ国会議長辞職、後任にカトナ氏を選出。	11-12	・ショーヨム大統領、V4大統領会合出席のためポーランド(ソポト)訪問。
	・フィチョル秘密諜報担当相が辞任。	15	・OSCE少数民族高等弁務官、当地訪問。バイ
	・フォドル前SZDSZ党首が国会議員を辞任。	15	ナイ首相らとスロバキア国語法につき協議。
18	・オルバーン・フィデス党首、政権に就いたら現予算案を白紙に戻す旨発言。	17	・当地にて、ハンガリー・クロアチア合同閣議が実施される。
	・マジャル・ガールダ、最高裁に解散判決見直請求。	17-18	・バラージュ外相、バルト海戦略に関する閣僚会議出席のため、スウェーデン訪問。
19	・SZDSZ、フォドル前党首の後任議席をイクヴァイ＝サボー・ブダペスト副市長に決定。	18-19	・ズン・ベトナム首相、当地訪問。バイナイ首相と
21	・国会にて新民法典が採択される。	20-29	開発協力等につき協議。
	・秘密諜報担当相にユハース司法・法執行省次官が就任。	20-29	・バイナイ首相(20-24)及びバラージュ外相(21-29)、国連総会出席のため米国訪問。
23	・バイナイ首相、コロンビア大学での講演会にて予算案不成立の場合は辞任すると発言。	21	・アフガニスタン派兵の2010年までの延長が国会で全会一致で決定される。
24	・新型インフルエンザ2人目の死亡者確認。	22-	・ノルウェー皇太子、当地訪問。
	・ジュルチャーニ前首相、新党立上げを否定。	24-	・ショーヨム大統領、ニュージーランド、オーストリア訪問。
28	・コーシャ・デブレツェン市長、地方予算削減反対のデモを呼びかける。	10/2	

## Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary  
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : [political@japanembassy.hu](mailto:political@japanembassy.hu)

E-Mail

経済関係 : [economic@japanembassy.hu](mailto:economic@japanembassy.hu)

E-Mail

広報文化関係 : [culture@japanembassy.hu](mailto:culture@japanembassy.hu)

E-Mail

領事関係 : [consul@japanembassy.hu](mailto:consul@japanembassy.hu)